



2020年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	3,947	47.2	101	209.4	101	237.3	30	148.7
2019年8月期第3四半期	2,681	3.3	32	△34.1	30	△39.6	12	△62.0

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 50百万円 (221.3%) 2019年8月期第3四半期 15百万円 (△49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	18.38	18.24
2019年8月期第3四半期	7.72	7.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第3四半期	2,134	485	19.2	243.29
2019年8月期	1,685	369	18.9	198.74

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 410百万円 2019年8月期 319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—		
2020年8月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	29.9	102	64.8	93	23.5	34	△16.1	21.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期3Q	1,687,700株	2019年8月期	1,605,700株
② 期末自己株式数	2020年8月期3Q	61株	2019年8月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期3Q	1,652,743株	2019年8月期3Q	1,582,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により経済活動は急速に落ち込み、先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報通信業界におきましては、IoT化(モノのインターネット化)やAI(人工知能)技術の活用等に加えて、2020年1月にサポートが終了しました「Windows7」の変更による駆け込み需要、在宅ワークの普及等により業績は順調に推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による人々の生活様式の一変が業界全体に及ぼす影響は予測出来ず、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づいて、成長が加速するホームIoTの総合サポートサービスNo.1の地位に磨きをかけ、ビジネスソリューションにおいて競争優位性を確立すると共に、スマートフォン修理店舗とシステム開発事業を譲受したスマホステーション株式会社の設立や、顧客リストの有効活用による通信OA機器等の提案販売を目的とした日本PCマーケティング株式会社を設立することで、より一層のグループシナジーの発揮による業績拡大に努めました。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による在宅ワークの急激な普及によって、3月末頃から相談や問合せ件数は大幅に増加しましたが、お客様や従業員の安全に配慮した訪問オペレーションの徹底、感染防止対策による費用増(特別損失として感染症関連費用を10百万円計上しております。)、訪問時の滞在時間の短縮による提案機会ロスによる売上単価の下落等が業績に影響を与えました。

また、スマホ修理店舗におきましても、外出自粛の影響やモール等の集客施設の閉鎖が来店者の減少を招く結果となりました。

なお、これらの厳しい状態は、緊急事態宣言の解除以降は緩やかに解消され、業績は回復基調となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,947百万円(前年同期比47.2%増)、営業利益は101百万円(前年同期比209.4%増)、経常利益は101百万円(前年同期比237.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(前年同期比148.7%増)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専用チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、スマートフォン修理、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は3,440百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

② 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めるとともにロボットコールセンターについてもサポート対象機器の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は507百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加しました。

流動資産については1,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産については744百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。これは主に、無形固定資産が増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加しました。

流動負債については971百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加しました。これは主に、買掛金、短期借入金及び未払金が増加したことによるものであります。

固定負債については677百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は485百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

緊急事態宣言が解除されたとは言え、新型コロナウイルスの感染拡大は、その第2波が懸念されるなど予断を許さない状況が続いております。またそれらが業績に与える影響につきましては現状では不透明であり、且つ新たな業績数値を予想することが困難であるため、期初からの業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,258	684,670
売掛金	350,104	384,622
商品	221,442	202,275
原材料及び貯蔵品	7,652	1,928
前払費用	55,443	71,633
その他	43,121	64,551
貸倒引当金	△20,242	△20,078
流動資産合計	1,137,779	1,389,603
固定資産		
有形固定資産	24,125	44,355
無形固定資産		
のれん	230,480	415,375
商標権	140,600	117,575
その他	22,578	22,630
無形固定資産合計	393,658	555,581
投資その他の資産		
投資有価証券	57,985	56,065
長期未収入金	31,719	—
差入保証金	69,712	84,344
その他	3,209	4,886
貸倒引当金	△32,496	△777
投資その他の資産合計	130,130	144,519
固定資産合計	547,914	744,457
資産合計	1,685,693	2,134,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,855	121,804
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	290,214	308,255
未払金	96,270	107,763
未払費用	111,896	127,993
未払法人税等	12,296	49,219
賞与引当金	6,070	10,655
その他	57,653	125,509
流動負債合計	700,256	971,201
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	526,059	594,362
繰延税金負債	5,040	4,169
その他	4,518	8,535
固定負債合計	615,617	677,067
負債合計	1,315,874	1,648,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,546	310,094
資本剰余金	263,046	294,594
利益剰余金	△232,753	△202,374
自己株式	△72	△72
株主資本合計	308,767	402,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,431	9,457
為替換算調整勘定	△1,083	△1,116
その他の包括利益累計額合計	10,348	8,340
新株予約権	610	—
非支配株主持分	50,092	75,209
純資産合計	369,819	485,792
負債純資産合計	1,685,693	2,134,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,681,144	3,947,730
売上原価	1,608,236	2,492,188
売上総利益	1,072,908	1,455,541
販売費及び一般管理費	1,040,110	1,354,052
営業利益	32,797	101,489
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	226	393
貸倒引当金戻入額	299	183
その他	2,137	9,652
営業外収益合計	2,666	10,232
営業外費用		
支払利息	3,428	9,324
その他	1,861	635
営業外費用合計	5,290	9,959
経常利益	30,173	101,761
特別損失		
感染症関連費用	—	10,108
特別損失合計	—	10,108
税金等調整前四半期純利益	30,173	91,652
法人税、住民税及び事業税	17,958	49,899
法人税等調整額	—	△10,742
法人税等合計	17,958	39,156
四半期純利益	12,214	52,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	22,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,214	30,379

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	12,214	52,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,375	△1,973
為替換算調整勘定	124	△33
その他の包括利益合計	3,499	△2,007
四半期包括利益	15,714	50,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,714	28,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	22,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ31,547千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は310,094千円、資本剰余金は294,594千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネクストライン

事業の内容：電気通信事業（家庭用インターネット光回線システムの販売）等

② 企業結合を行った主な理由

対象会社が行う事業である家庭用インターネット光回線のニーズは、今後も安定的に持続することが見込まれ、加えて当社がパソコン等の修理や設置に家庭を訪問した際や、当社グループ会社のスマホ修理店舗への来店者に対しても光回線システムの提案を実施できるようになること等により、十分なシナジー効果が認められると判断し、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2020年3月31日（株式取得日）

2020年5月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,314千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

188,845千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。